

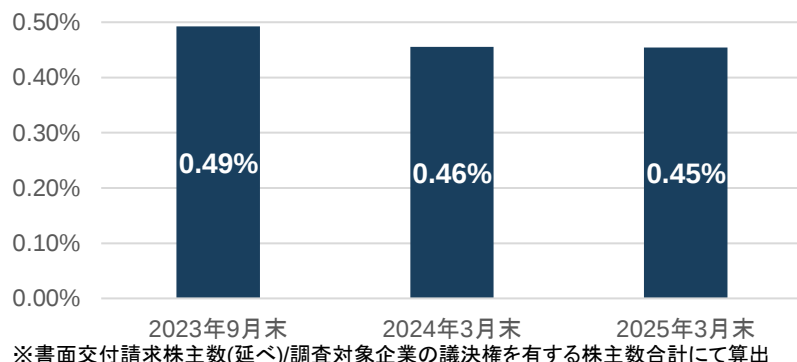
書面交付請求・電子投票 に関する現状認識

三菱UFJ信託銀行株式会社
法人マーケット統括部証券代行事業室
2025年6月25日

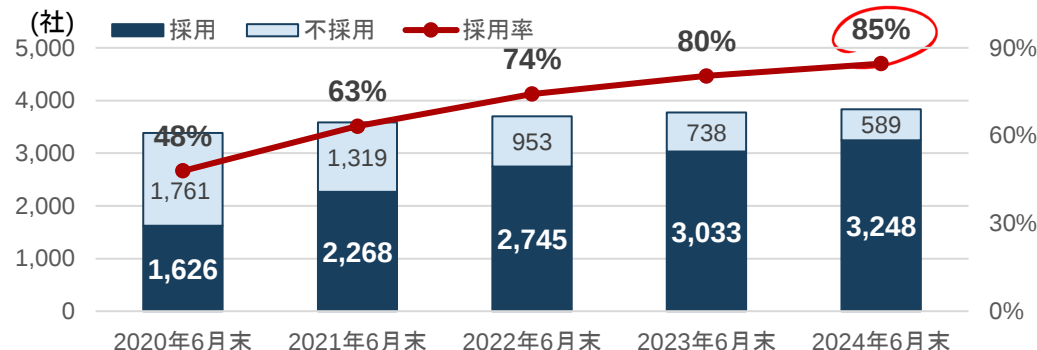
書面交付請求・電子投票に関する現状認識

- 書面交付請求率は、制度導入後略横ばいの状況【図表①】。書面交付請求株主数が50名以下の会社が全体の約7割を占める【図表②】
- 電子投票の採用率は85%とコロナ禍以降進展【図表③】。個人の議決権行使に占める電子投票の比率も2020年17%→2024年62%と増加【図表④】

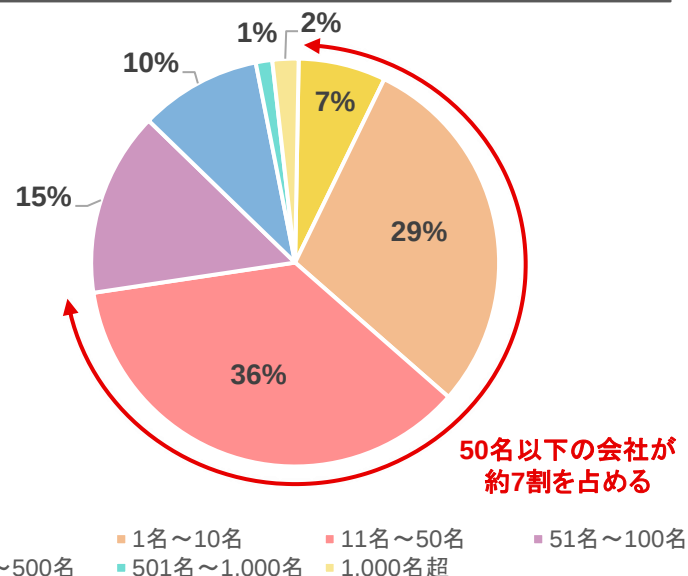
【図表①】書面交付請求率推移



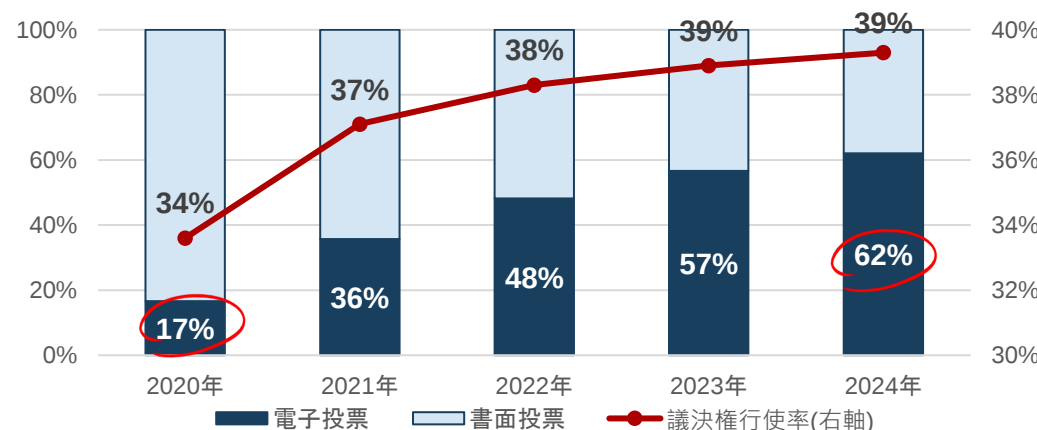
【図表③】電子投票の採用企業推移



【図表②】書面交付請求株主数の分布



【図表④】個人株主の議決権行使状況(株主数ベース)



※各年前年7月から当年6月までの1年間の実績を集計

※議決権行使状況(株主数ベース)とは、議決権を有する株主のうち、実際に議決権を行使した株主の割合を指す
 ※図表③・④ともに、調査対象は、三井住友信託銀行、三菱UFJ信託銀行、みずほ信託銀行に証券代行業務を委託している上場企業

出所：一般社団法人信託協会「上場企業の株主総会における個人株主等の議決権行使状況について」(令和6年11月1日)より弊社作成



ディスクレーマー

本資料は信頼できると思われる各種データに基いて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
ここに示したすべての内容は、当社の現時点での判断を示しているに過ぎません。
また、本資料に関連して生じた一切の損害については、当社は責任を負いません。

本資料の著作権は三菱UFJ信託銀行に属します。

本資料に関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 法人マーケット統括部 証券代行業室